

『ザ・グリーンビル・ニュース』

パリ協定は米雇用増のチャンス

ライアン・ポップル
プロテラ社 CEO——寄稿

トランプ政権内の2つの動きが収斂しつつある。1つめの動きは、トランプ大統領は就任以来、第一線の CEO たちと何度か会談を行ってきたということだ。なぜか？ 米国製造業の雇用を復活させたいからである。トランプ大統領は 2017 年 2 月の議会演説でそのメッセージを強く繰り返していた。2つめの動きとは、トランプ大統領が最近署名したエネルギー自立に関する大統領令は、オバマ前大統領の気候政策の一部を逆行させる一方、米国のパリ協定参加には特に触れていない。この見たところ無関係な2つの出来事に、どんな共通点があるのだろうか？ ありとあらゆる点である。

私は電気バスのトップメーカー、プロテラ社の CEO である。当社はサウスカロライナ州の優秀な人材 150 人を雇用し、米国製の、電気のみで走行する市内乗合バスを製造している。中国の競合他社の製品を性能面でしのぐものだ。グリーンビルで製造されたバスは、今や全米各地の大量輸送ルートで使用されている。ナッシュビル（テネシー州）、シアトル（ワシントン州）、ルイビル（ケンタッキー州）、ストックトン（カリフォルニア州）、ロサンゼルス郡（カリフォルニア州）、パークシティ（ユタ州）、タラハシー（フロリダ州）、セニカ（サウスカロライナ州）の乗客は皆、クリーンで静かなプロテラ製バスで安全に運ばれている。2016 年だけでも、サウスカロライナ州での当社製バス 6 台の走行距離は 17 万 5,000 マイル（約 28 万 1600km）、ほぼ 4 万 4000 ガロン（約 16 万 6600 リットル）のディーゼル燃料を節減した。そして、受注済み分が合計で 300 台近くあるので、当社は米国の旅客輸送市場の未来を築いてきたのである。今後 10 年で、化石燃料で動く乗合バスを購入する都市が米国にあるどうか、疑わしいものである。電気自動車（EV）はとにかく、とても効率的で、快適であり、価格も手頃なのだ。サウスカロライナ州は、優秀なエンジニアと製造業によって、電気自動車による旅客輸送のトレンドがこの地で始まったことを大いに誇るべきだ。

グリーンビルの製造施設で雇用している 150 人に加え、プロテラ社は間接的にサウスカロライナ州の他の製造業が、何百人もの雇用を創出することにも寄与してきた。当社は徹底的に「米国製」にこだわっている。プロテラ社は全部品の約 22%をサウスカロライナ州内

で調達している。範囲を南東部全域に広げると、当社は全部品の約 36%を地元で調達している。また、全部品の 80%近くを他地域の米国企業から調達している。「バイ・アメリカ」は当社の DNA なのだ。

こういった雇用創出の努力をしているのは当社だけではない。より新しい、よりクリーンな技術は、製造業を含め、何千もの雇用を米国で生み出している。実際のところ、クリーンエネルギーの仕事は急増しており、今や 300 万人以上の米国人を雇用している。最近の資料によれば、41 州とワシントン D.C.の再生可能エネルギー分野での雇用は、今や石炭・石油・ガス部門をしのぐという。現在、米国の風力タービンの製造、建設、保守に従事する米国人労働者は、合計 10 万人を超えている。2016 年のソーラー部門の労働人口は 25%増で、風力発電の雇用は 32%増だった。ソーラー業界における製造業の雇用は 2016 年に 26%増加し、現在は合計 4 万人近くが雇用されている。さらに、電気自動車の需要の増加によって、数万人もの新規雇用が米国で生まれると予測されている。

世界のエネルギー技術の市場は 6 兆ドルに成長すると予想されているが、サウスカロライナ州の当社の近隣の企業や機関は、すでにこの市場で効果的に競争しているものも多い。一例を挙げると、サウスカロライナ州は、ハイブリッド車と電気自動車の生産の先頭に立っている。BMW の製造業者が同州スパータンバーグで製造している車両は、先端材料や最新鋭バッテリー、エネルギー効率ソフトウェアを使って、運転性能を下げることなく燃料消費量を削減している。また、クリーンエネルギーの発電と配電に欠かせない部品や設備を製造している企業もいくつかある。

もっと地元で絞ってみると、サウスカロライナ州の北部地域は、製造業の復活が経済の健全性にとってなぜ重要なのかの事例研究となる。先見の明があるリーダーたちのおかげで、この地域は数十年前に付加価値製造業に対する投資や誘致を行った。これまでの成果はめざましく、ビジネス、コミュニティ、大学の相乗作用につながっている。このサクセスストーリーの一部であることを当社は誇りに思う。

残念なことに、クリーンエネルギー部門以外においては、すさまじい数の製造業雇用が失われている状況を私たちは目の当たりにしてきた。トランプ大統領が言及しているように、2000 年以來、米国は 500 万人を超える製造業雇用を失い、6 万カ所以上の工場閉鎖を経験した。製造業での雇用をこれ以上失うわけにはいかないという点では大統領に賛同する。しかし、その解決策が石炭を増やすことだという考えには反対だ。

サウスカロライナ州も私と同意見である。サウスカロライナ・クリーンエネルギー産業製造業市場開発諮問委員会は、2015 年 9 月の最終報告書で次の見解を出している。同州は「熟

練した製造業労働力の増加、東海岸という戦略的な地の利、世界的に有名な研究インフラのおかげで、成長中のクリーンエネルギー製造部門のかなりの部分を手に入れる態勢が整った優位な立場にある」。とりわけ、米国の製造業と持続可能性の取り組みは相反しなかったことを報告書は明確にしている。

では、こういったことのどれかが、パリ協定とどのように関係するのか？ パリ協定とは、190カ国が自国の計画に基づき温室効果ガス排出を削減すると、書面で約束したということだ。締結国は、協定のもとでの約束を果たすために、クリーンエネルギー製品（ソーラーパネル、風力タービン、電気自動車など）を買わなくてはならなくなる——その製品は米国製であってほしい。当社をはじめ、数千の米国企業は、サウスカロライナ州民を含め、何百万人という米国人労働者を雇用して、先端的なエネルギー製品を製造し、「メイド・イン・アメリカ (Made in America)」と刻印して世界中に輸出することができる。

以上の理由から、私のような CEO は米国がパリ協定に残るべきだと信じている。パリ協定は締結国すべての行動を必要としている。サウスカロライナ州北部でも、全米各地の事業経営でも、米国の製造業雇用を増やすことに私も全力で取り組んでいる。この2つの目標は不可分につながっているのだ。世界の競合相手がパリ協定というチャンスに乗って、自国の排出削減目標を達成しようとする国々に外国製品を販売するのを黙って見ているのではなく、米国もそこに出て行って、その分野で戦おうではないか。海外の競合は勝負に打って出てくる。米国もそうしようではないか。

(2017年4月2日の『ザ・グリーンビル・ニュース』紙に掲載された記事より)